

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	カーディナル株式会社
【英訳名】	Cardinal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 弘直
【本店の所在の場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 会計期間	第44期 第3四半期 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,041,305	1,013,280	330,060	328,171	1,435,587
経常利益(千円)	129,253	119,607	38,333	31,764	196,693
四半期(当期)純利益(千円)	62,895	62,136	21,992	18,518	104,765
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	323,200	323,200	323,200
発行済株式総数(千株)	-	-	2,143	2,143	2,143
純資産額(千円)	-	-	1,795,546	1,808,476	1,784,111
総資産額(千円)	-	-	2,316,687	2,337,374	2,358,393
1株当たり純資産額(円)	-	-	837.87	888.33	876.33
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.35	30.52	10.26	9.10	49.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.00	7.00	-	-	14.00
自己資本比率(%)	-	-	77.5	77.4	75.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	119,664	172,480	-	-	237,612
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	160,154	74,028	-	-	156,502
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	106,449	31,909	-	-	180,249
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	444,763	559,107	492,565
従業員数(人)	-	-	88	88	88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	88	(10)
---------	----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
カード製造事業(千円)	326,544	-
合計(千円)	326,544	-

- (注) 1. 金額は、販売価格であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
カード製造事業	338,101	-	56,397	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
カード製造事業(千円)	328,171	-
合計(千円)	328,171	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や在庫調整の一巡等により、景気指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレの進行により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社は、総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。

さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましてはIT技術の進展による印刷需要の減少や景気減速に伴う広告費の抑制などにより競争が激化し、受注単価の下落が続いており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高が328,171千円と1,889千円（前年同期比0.6%減）の減収となり、営業利益では30,548千円と6,720千円（前年同期比18.0%減）、経常利益では31,764千円と6,568千円（前年同期比17.1%減）、四半期純利益では18,518千円と3,473千円（前年同期比15.8%減）の減益となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益が31,015千円確保でき、当第3四半期会計期間末には559,107千円となりました。

また、当第3四半期会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、営業活動による資金の減少は、28,527千円（前年同期比303.9%増）となりました。これは主に、売上債権の増加があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、投資活動による資金の減少は、10,444千円（前年同期比85.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、財務活動による資金の減少は、17,045千円（前年同期比53.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発費は1,374千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売上債権の増加があったため28,527千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産の取得による支出があったため10,444千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に長期借入金の返済による支出があったため17,045千円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第3四半期末残高は559,107千円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、企業業績の悪化や個人消費の低迷などにより経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下において当社は、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めることに努めることにより、安定した収益基盤を確立することを最優先課題として取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,572,000
計	6,572,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,143,000	2,143,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,143,000	2,143,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		2,143		323,200		100,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 107,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,035,200	20,352	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,143,000	-	-
総株主の議決権	-	20,352	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	107,100	-	107,100	4.99
計	-	107,100	-	107,100	4.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	418	405	398	400	387	390	388	378	400
最低（円）	392	364	378	374	370	385	371	360	360

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,107	503,565
受取手形及び売掛金	394,877	411,562
商品及び製品	104	191
仕掛品	36,093	36,237
原材料及び貯蔵品	66,768	57,518
繰延税金資産	10,839	10,839
その他	5,195	5,459
貸倒引当金	3,198	3,333
流動資産合計	1,069,787	1,022,039
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,035,115	1,035,115
減価償却累計額	652,998	635,080
建物(純額)	382,117	400,035
機械及び装置		
機械及び装置	864,700	862,935
減価償却累計額	646,717	600,175
機械及び装置(純額)	217,982	262,760
土地	292,208	292,208
その他	171,639	168,179
減価償却累計額	141,045	143,379
その他(純額)	30,594	24,799
有形固定資産合計	922,903	979,804
無形固定資産		
のれん	15,943	39,859
その他	6,238	5,736
無形固定資産合計	22,182	45,596
投資その他の資産		
投資有価証券	237,922	231,486
繰延税金資産	48,864	48,864
その他	41,245	35,357
貸倒引当金	5,529	4,755
投資その他の資産合計	322,502	310,953
固定資産合計	1,267,587	1,336,353
資産合計	2,337,374	2,358,393

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,530	191,392
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	45,324	68,336
未払法人税等	7,332	14,596
賞与引当金	5,500	16,300
その他	40,988	55,484
流動負債合計	283,676	361,109
固定負債		
長期借入金	111,706	91,695
再評価に係る繰延税金負債	3,161	3,161
退職給付引当金	63,274	56,839
役員退職慰労引当金	65,967	61,476
資産除去債務	1,113	-
固定負債合計	245,222	213,172
負債合計	528,898	574,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	1,624,092	1,590,457
自己株式	42,977	42,947
株主資本合計	2,004,914	1,971,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,909	13,670
土地再評価差額金	173,528	173,528
評価・換算差額等合計	196,438	187,199
純資産合計	1,808,476	1,784,111
負債純資産合計	2,337,374	2,358,393

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,041,305	1,013,280
売上原価	656,026	649,884
売上総利益	385,279	363,395
販売費及び一般管理費	255,966	247,188
営業利益	129,312	116,207
営業外収益		
受取利息	1,180	1,938
受取配当金	857	898
受取賃貸料	1,843	1,843
その他	886	2,219
営業外収益合計	4,767	6,900
営業外費用		
支払利息	4,416	3,472
その他	410	27
営業外費用合計	4,827	3,500
経常利益	129,253	119,607
特別利益		
固定資産売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
固定資産除却損	-	92
投資有価証券評価損	-	14,295
ゴルフ会員権評価損	-	270
抱合せ株式消滅差損	19,614	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,113
特別損失合計	19,614	15,772
税引前四半期純利益	109,638	103,859
法人税等	46,743	41,722
四半期純利益	62,895	62,136

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	330,060	328,171
売上原価	207,547	214,711
売上総利益	122,513	113,460
販売費及び一般管理費	85,245	82,912
営業利益	37,268	30,548
営業外収益		
受取利息	927	665
受取配当金	354	154
受取賃貸料	614	614
その他	487	878
営業外収益合計	2,384	2,312
営業外費用		
支払利息	1,319	1,096
営業外費用合計	1,319	1,096
経常利益	38,333	31,764
特別利益		
固定資産売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
投資有価証券評価損	-	774
特別損失合計	-	774
税引前四半期純利益	38,333	31,015
法人税等	16,340	12,496
四半期純利益	21,992	18,518

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	109,638	103,859
減価償却費	72,915	73,532
のれん償却額	23,915	23,915
抱合せ株式消滅差損益(は益)	19,614	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,702	6,434
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,872	4,490
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,795	639
賞与引当金の増減額(は減少)	10,675	10,800
受取利息及び受取配当金	2,038	2,837
支払利息	4,416	3,472
投資有価証券評価損益(は益)	-	14,295
ゴルフ会員権評価損	-	270
固定資産売却損益(は益)	-	24
固定資産除却損	-	92
売上債権の増減額(は増加)	47,589	15,983
たな卸資産の増減額(は増加)	14,412	9,018
仕入債務の増減額(は減少)	5,015	20,621
未払消費税等の増減額(は減少)	9,783	7,826
その他	6,378	9,875
小計	258,912	221,388
利息及び配当金の受取額	1,979	2,561
利息の支払額	3,996	3,273
法人税等の支払額	137,231	48,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,664	172,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	1,000
定期預金の払戻による収入	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	83,621	48,298
有形固定資産の売却による収入	-	200
ソフトウェアの取得による支出	-	1,853
投資有価証券の取得による支出	70,880	30,303
投資有価証券の売却による収入	608	608
貸付けによる支出	7,800	-
貸付金の回収による収入	14,760	190
保険積立金の積立による支出	5,564	5,571
保険積立金の解約による収入	343	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,154	74,028

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	76,242	63,001
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	30,207	28,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,449	31,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,940	66,542
現金及び現金同等物の期首残高	487,785	492,565
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	103,918	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	444,763	559,107

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が第3四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21,241千円	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 40,835千円 給与手当 64,197千円 のれん償却額 23,915千円 賞与引当金繰入額 1,716千円 退職給付引当金繰入額 1,869千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,872千円 貸倒引当金繰入額 3,795千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 39,079千円 給与手当 63,726千円 のれん償却額 23,915千円 賞与引当金繰入額 1,699千円 退職給付引当金繰入額 1,729千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,490千円 貸倒引当金繰入額 639千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 13,610千円 給与手当 21,298千円 のれん償却額 7,971千円 退職給付引当金繰入額 522千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,624千円 貸倒引当金繰入額 3,751千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 13,035千円 給与手当 21,226千円 のれん償却額 7,971千円 退職給付引当金繰入額 544千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,391千円 貸倒引当金繰入額 1,002千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 452,763	現金及び預金勘定 559,107
預入期間が3か月を超える定期預金 8,000	現金及び現金同等物 559,107
現金及び現金同等物 444,763	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 2,143千株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 107千株

3. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,251	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 888.33円	1株当たり純資産額 876.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	62,895	62,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,895	62,136
期中平均株式数(千株)	2,143	2,035

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.26円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.10円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	21,992	18,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,992	18,518
期中平均株式数(千株)	2,143	2,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・14,250千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月3日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

カーディナル株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

カーディナル株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田 知之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。